

第4回町田市観光まちづくり基本方針策定検討委員会 会議録

- 開催日時 2017年1月24日(火) 10時00分～12時00分
- 場 所 市庁舎2階 会議室2-1
- 出席者 出席委員： 西田司 委員長、高橋清人 副委員長、秋山綾 委員
中村浩之 委員、カイル・カード 委員、佐藤勲 委員、
鈴木悟 委員
欠席委員： 本多浩子 委員
庁内検討委員等(傍聴)： 文化振興課1名、産業観光課1名、
北部丘陵整備課1名、農業振興課1名、
地区まちづくり課1名
事務局： 経済観光部長
産業観光課観光まちづくり担当課長
産業観光課統括係長、産業観光課2名

<1. 議事>

(1) 第3回検討委員会会議録の確認

- ・前回の会議録(案)【資料1】について、内容の確認を行い、基本方針(案)【資料3】に反映をした部分について説明し、市のHP上で公開することについて了承された。(事務局)

(2) 町田市観光まちづくり基本方針(策定検討委員会最終案)の検討

①経過報告と今後の進め方

(主な意見)

- ・シンポジウムが7月としているが間に合うのか。市民の意見を反映するならば、もう少し時間をかけるべき。(委員)
→方針はなるべく早い段階で示したい。具体的な事業や指標等は、市民の意見を盛り込めるようなスケジュールで検討する。(事務局)
- ・市民意見を踏まえ、方針の修正を予定しているか。(委員)
→根本的な修正は必要ないと考えている。分かりにくい表現の部分については、市民意見を踏まえ、修正をする。(事務局)
- ・市民意見募集では、具体的な事業についての意見が多かった。(事務局)
- ・市民の意見を活かすのであれば、具体的な事業についての市民意見募集をするほうがよい。(委員)
- ・事業については、アクションプランを想定しているといった一文を加えてはどうか。(委員)
- ・市民にとって、観光はハード事業のイメージが根強い。ソフト事業の重要性について、理解できる方針とするべき。(委員)

- ・市民意見の結果で「地域素材と地域資源の定義が曖昧である。」とあった。明確な使い方ができていないため、混同されていると思われる。特に用語解説の「磨かれる前の素材」、「磨かれた後の素材」では分かりにくい。より平易な表現とするべき。(委員)

→意見を踏まえ、用語解説等、わかりやすい表現に修正する。(事務局)

②町田市観光まちづくり（策定検討委員会最終案）の検討

(主な意見)

1. 基本方針策定の考え方について

2. 町田市の「観光」を取り巻く現状と目指すべき方向性 について

- ・地域素材と地域資源の言葉の定義を明確にするべき。(委員)
- ・地域素材をどう磨くと、地域資源になるのか図として表現したほうがよい。(委員)

→意見を踏まえ、事務局で修正する。(事務局)

3. 町田市の「観光まちづくり」の将来像 について

- ・市民意見で、「交流」は必要ない」とあった。将来像の文言が長いのではないか。(委員)
- ・「交流」は「地域とのつながり」を据える言葉として、必要な言葉である。(委員)
- ・市民が親しみやすいポップな表現があるとよい。(委員)
- ・町田市のキャッチフレーズを踏まえるのはどうか。(委員)
- ・「交流感動都市」という言葉が聞きなれない。(委員)

→意見を踏まえ、事務局で修正する。(事務局)

4. 町田市の「観光まちづくり」の将来像を実現するために について

- ・方針1について、「磨き上げ」や「ブランド化」等、もっと分かりやすい表現にならないか。(委員)
- ・方針3について、「魅力の伝達」のみでなく、「交流の拡大」も付け加えるべき。(委員)

→意見を踏まえ、事務局で修正する。(事務局)

5. 将来像の達成目標 について

- ・方針1の中期目標について、「地域資源」ではなく「地域素材」ではないか。地域素材と地域資源の定義を踏まえ、見直しが必要である。(委員)
- ・具体的に、短期・中期・長期の期間をどのように想定しているか。(委員)

→5年後、10年後、15年後を想定している。(事務局)

(3)その他

1 指標の立て方

- ・指標は、短期・中期・長期で設定するのか。(委員)

→今回設定するのは、短期の目標を検討する。中期・長期の目標は、今後検討する。(事務局)

- ・観光庁がDMO（観光地経営主体）の候補法人登録において必須としている指標は、延べ宿

- 泊者数・旅行消費額・来訪者満足度・リピーター率である。町田の場合は、宿泊者数を来訪者数として、これらを踏まえた指標を検討すべき。(委員)
- ・短期の指標は、事業の効果が見えやすいものがよい。(委員)
 - ・観光客行動調査等を参考に、観光客の行動パターンを踏まえた具体的な指標もあるとよい。(委員)

2 事業の洗い出し

- ・町田市では60周年事業、(仮称)5ヵ年計画17-21等において、本方針の理念に倣った事業がある。これらの事業を中心に、観光事業として提案したい。(事務局)
- ・観光事業は、多分野連携の要素が多く含まれているため、今後庁内の連携も深めていきたい。(事務局)
- ・ワークショップやシンポジウム等の場で市民の意見を反映できるとよい。(委員)
- ・観光コンベンション協会は主要な担い手となる。今後、方針の理解を深めていただき、事業の推進をしてほしい。(委員)

以 上